



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 古川原 英彦

TEL 0256-33-3987

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,952	3.0	915	△6.5	992	△5.2	487	△9.3
28年3月期	48,475	7.3	979	20.5	1,047	21.9	537	321.7

(注) 包括利益 29年3月期 587百万円 (24.0%) 28年3月期 473百万円 (139.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.50	—	8.2	6.9	1.8
28年3月期	54.58	—	9.7	7.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,444	6,176	42.8	627.41
28年3月期	14,518	5,711	39.3	580.22

(参考) 自己資本 29年3月期 6,176百万円 28年3月期 5,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,367	△420	△949	1,227
28年3月期	809	△424	△1,052	1,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	118	22.0	2.1
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	118	24.2	2.0
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	—	—	18.8	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,900	4.7	460	5.0	490	5.1	290	0.6	29.46
通期	52,500	5.1	1,040	13.6	1,090	9.8	600	23.1	60.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,833,000 株	28年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	989,121 株	28年3月期	989,121 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,843,879 株	28年3月期	9,843,891 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,383	3.0	860	△6.3	951	△4.6	457	△9.5
28年3月期	47,926	7.5	918	23.5	998	24.6	505	437.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	46.48	—
28年3月期	51.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	13,701		5,637		41.1	572.69		
28年3月期	13,928		5,211		37.4	529.39		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,637百万円 28年3月期 5,211百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	4.7	430	5.7	470	5.8	280	1.6	28.44
通期	51,900	5.1	990	15.1	1,050	10.3	560	22.4	56.89

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内企業における収益環境の改善が持続し、景気は穏やかな持ち直しが見られるものの、米国のトランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州の政治情勢など海外動向における不透明な状況は依然として続いております。

食品業界におきましても、雇用所得環境は底堅いものの、将来的な税金や社会保険料などの負担増加に対する生活防衛意識の高まりから個人消費の回復には緩慢さが見られ、業種・業態を越えた販売競争の激化や、労働需給逼迫による人件費の上昇など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「美味しさ」と「低価格」で高い競争力を実現するため、「安全・安心」な食材の提供はもとより、各営業拠点において販売強化とローコストオペレーションに取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は499億52百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は9億15百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は9億92百万円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に弁当給食事業及び旅館、その他事業において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、該当する固定資産等について、減損損失1億65百万円を特別損失に計上したことなどにより、4億87百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。従来の「惣菜製造事業」は「弁当給食事業」に含めて記載しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、チャレンジャー燕三条店において近隣農家が生産した青果類を販売する専用コーナー「大地のコート」を新たに設け、他の店舗においても産地直送商品の拡大を図るなど、より新鮮で安心な商品の提供に努めました。売上高につきましては、前期4月にオープンしたチャレンジャー新発田店の集客が順調に伸びたことが大きく寄与し、また精肉と青果及びデイリー（日配）部門が比較的好調だったことにより既存店の売上高は前年同期に比べ1.6%増加致しました。

また、一部店舗において公共料金などの支払いができる収納代行サービスの開始や、お買い上げ代金をお客様自らが機械で精算するセミセルフレジを当期3店舗に導入したことなどにより、オペレーション効率の向上とお客様の利便性の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は226億66百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は5億23百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

②業務スーパー事業

業務スーパー事業につきましては、計画通り2店舗の直営店（山形県1店舗、秋田県1店舗）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。

前期に引き続き新店を中心とした飲食店舗への手配りチラシや新聞折込チラシ、メールマガジンによる特売品や試食会のイベント情報などを配信することにより新規顧客の開拓と集客強化に努めてまいりました。また、業務スーパーのオリジナル商品を中心に、社内企画として店内POPや試食などの販促を従業員が行い、各店舗独自の売場展開を図るといった陳列コンテストを実施したことにより、従業員のモチベーション向上が来店されたお客様の満足度向上にも繋がり、既存店の売上高は前年同期に比べ3.3%増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は143億89百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は3億36百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

③弁当給食事業

事業所向け宅配弁当につきましては、月間メニュー表において商品にインパクトを与えるよう改善を図るとともに、新潟県内で好評だった健康に考慮したお弁当や麺類などのサイドメニューを関東地区においても拡充するなどお客様のニーズに沿った商品の提供に努めました。

また、惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、当期より事業所向け宅配弁当「フレッシュランチ39」の製造及び販売を開始し、食数を増やすとともに、惣菜の受注に関しての絞り込みやオペレーション等を見直すことにより生産性向上と人件費等の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は73億70百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は3億64百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

④食材宅配事業

食材宅配事業につきましては、「ヨシケイ」のフランチャイザーが40周年を迎えるにあたり、ブランディングが刷新され、それに伴うロゴや従業員制服なども含めて変更し、また、“20～30代の働くママ”にターゲットをおいた新メニュー「Lovyu（ラビュ）」の販売を開始しました。当社グループにおきましても休眠会員の掘り起こしのためのプロモーションや、新規のお客様向けに「お値打ち感」のあるメニューによる新規キャンペーンにも取り組んでまいりましたが、食材セット販売数は前年に及びませんでした。経費面につきましても、夏から秋にかけての天候不順の影響による野菜類の価格高騰の影響を受け、セグメント利益は前年を下回りました。

また当社オリジナルの食品及び一般家庭消耗品などを各家庭にお届けする「みんなのマルシェ」を立ち上げ、商品開発とオペレーションの確立に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は46億77百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は2億29百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

⑤旅館、その他事業

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、旅行会社斡旋によるバスツアーの昼食利用客、折込チラシの配布やテレビコマーシャルの影響により宿泊客は前年に比べ増加いたしました。施設の改修を段階的に行っているため、経費等も増加することとなりました。また、他の外食店舗におきましても、LINEによるWebサイトを活用した販促活動を行いました。集客は前年を割り込む結果となりました。

定食屋「米どころん」につきましては、2店舗の直営店（大阪市1店舗、千葉県1店舗）をオープンし、営業エリアの拡大を図るとともに各店舗の立地環境や顧客層を考慮した販売商品の改良・改廃などに努めてまいりましたが、人手不足による求人費用の増加と従業員定着が流動的であるため人件費の削減が課題となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は8億48百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント損失は1億67百万円（前年同期はセグメント損失1億16百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は43億92百万円（前連結会計年度末は42億91百万円）であり、前連結会計年度末より1億円の増加となりました。これは、主に店舗増加により在庫商品が85百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は100億51百万円（前連結会計年度末は102億26百万円）であり、前連結会計年度末より1億74百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券が1億32百万円増加しましたが、減価償却等により有形固定資産が3億18百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は144億44百万円（前連結会計年度末は145億18百万円）となり、前連結会計年度末より73百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は61億86百万円(前連結会計年度末は53億40百万円)であり、前連結会計年度末より8億46百万円の増加となりました。これは、主に社債(8億円)償還日が1年以内に到来する事により流動負債に振替えたことによるものであります。

固定負債の残高は20億81百万円(前連結会計年度末は34億65百万円)であり、前連結会計年度末より13億84百万円の減少となりました。これは、主に社債(8億円)を流動負債に振替えたことと、長期借入金が5億86百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は82億68百万円(前連結会計年度末は88億6百万円)となり、前連結会計年度末より5億37百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は61億76百万円(前連結会計年度末は57億11百万円)であり、前連結会計年度末より4億64百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が3億64百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、12億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は13億67百万円(前連結会計年度末比5億58百万円増)となりました。

主要な増加要因は、税金等調整前当期純利益8億28百万円及び減価償却費5億83百万円であり、主要な減少要因は、法人税等の支払額3億84百万円及びたな卸資産の増加額1億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億20百万円(前連結会計年度末比4百万円減)となりました。

主要な減少要因は、業務スーパー事業及び旅館、その他事業における新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出3億47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は9億49百万円(前連結会計年度末比1億3百万円減)となりました。

主要な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億22百万円、配当金の支払額1億22百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	32.5	33.7	35.4	39.3	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	48.4	54.2	59.5	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	3.4	2.0	3.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.1	32.8	49.9	29.2	67.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の公共投資中心の経済対策が期待されておりますが、将来不安の強まりが個人消費の抑制に作用するとともに、朝鮮半島の緊張、欧州大陸諸国の選挙や米国の政策運営といった海外情勢の不確実性から先行きは一層不透明な状況にあります。また、食品業界におきましても業種・業態を越えた販売競争の激化や、労働需給逼迫による人件費の上昇など引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを強化し、事業領域の拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、新規出店につきましては、業務スーパー4店舗と、米どころん1店舗の出店を計画しております。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高525億円(前連結会計年度比5.1%増)、営業利益10億40百万円(前連結会計年度比13.6%増)、経常利益10億90百万円(前連結会計年度比9.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億円(前連結会計年度比23.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,246	1,369,655
売掛金	993,862	971,533
商品	1,313,769	1,398,784
原材料及び貯蔵品	114,483	132,888
繰延税金資産	110,461	118,266
その他	391,466	404,032
貸倒引当金	△3,460	△2,360
流動資産合計	4,291,829	4,392,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,496,648	9,572,160
減価償却累計額	△5,305,776	△5,644,456
建物及び構築物(純額)	4,190,872	3,927,703
機械装置及び運搬具	566,183	607,685
減価償却累計額	△439,832	△474,518
機械装置及び運搬具(純額)	126,351	133,166
土地	3,007,391	2,977,760
リース資産	597,582	544,134
減価償却累計額	△243,687	△252,613
リース資産(純額)	353,894	291,521
その他	503,751	596,605
減価償却累計額	△355,760	△418,570
その他(純額)	147,990	178,034
有形固定資産合計	7,826,501	7,508,187
無形固定資産		
のれん	4,950	5,652
その他	238,139	257,373
無形固定資産合計	243,089	263,025
投資その他の資産		
投資有価証券	370,352	502,388
繰延税金資産	405,654	410,966
退職給付に係る資産	98,427	114,233
その他	1,297,163	1,270,608
貸倒引当金	△14,961	△17,507
投資その他の資産合計	2,156,636	2,280,688
固定資産合計	10,226,227	10,051,902
資産合計	14,518,057	14,444,702

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729,562	2,775,424
1年内償還予定の社債	—	800,000
短期借入金	722,648	586,727
未払法人税等	225,364	262,694
賞与引当金	213,562	218,989
その他	1,449,523	1,543,109
流動負債合計	5,340,661	6,186,945
固定負債		
社債	800,000	—
長期借入金	1,016,901	430,174
リース債務	231,227	186,430
退職給付に係る負債	15,946	16,616
役員退職慰労引当金	395,974	440,800
資産除去債務	525,343	548,660
その他	480,394	458,937
固定負債合計	3,465,786	2,081,619
負債合計	8,806,448	8,268,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	5,264,387	5,628,563
自己株式	△751,653	△751,653
株主資本合計	5,681,226	6,045,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,373	117,204
退職給付に係る調整累計額	5,009	13,530
その他の包括利益累計額合計	30,383	130,735
純資産合計	5,711,609	6,176,137
負債純資産合計	14,518,057	14,444,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	22,294,341	22,666,010
業務スーパー事業売上高	13,461,368	14,389,338
弁当給食事業売上高	7,193,943	7,370,890
食材宅配事業売上高	4,751,642	4,677,598
旅館、その他事業売上高	773,904	848,212
売上高合計	48,475,200	49,952,050
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	17,465,062	17,755,097
業務スーパー事業売上原価	10,759,228	11,416,419
弁当給食事業売上原価	4,879,972	5,005,423
食材宅配事業売上原価	3,015,555	2,987,758
旅館、その他事業売上原価	286,106	297,937
売上原価合計	36,405,925	37,462,635
売上総利益	12,069,274	12,489,415
販売費及び一般管理費	11,090,167	11,573,707
営業利益	979,107	915,708
営業外収益		
受取利息	327	55
受取配当金	9,586	9,917
受取家賃	14,058	18,433
原子力立地給付金	11,931	11,520
その他	70,775	68,635
営業外収益合計	106,679	108,560
営業外費用		
支払利息	29,262	20,897
その他	9,392	10,515
営業外費用合計	38,654	31,413
経常利益	1,047,132	992,856
特別利益		
受取保険金	21,716	21,424
特別利益合計	21,716	21,424
特別損失		
固定資産売却損	637	—
減損損失	99,569	165,976
災害による損失	15,000	15,604
その他	11,476	4,598
特別損失合計	126,683	186,179
税金等調整前当期純利益	942,164	828,100
法人税、住民税及び事業税	367,377	395,562
法人税等調整額	37,478	△54,686
法人税等合計	404,855	340,876
当期純利益	537,308	487,224
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	537,308	487,224

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	537,308	487,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,092	91,831
退職給付に係る調整額	△34,357	8,521
その他の包括利益合計	△63,450	100,352
包括利益	473,858	587,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,858	587,576
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	4,835,362	△751,613	5,252,239
当期変動額					
剰余金の配当			△108,283		△108,283
親会社株主に帰属する当期純利益			537,308		537,308
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	429,025	△39	428,986
当期末残高	801,710	366,781	5,264,387	△751,653	5,681,226

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,466	39,366	93,833	5,346,073
当期変動額				
剰余金の配当				△108,283
親会社株主に帰属する当期純利益				537,308
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,092	△34,357	△63,450	△63,450
当期変動額合計	△29,092	△34,357	△63,450	365,535
当期末残高	25,373	5,009	30,383	5,711,609

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	5,264,387	△751,653	5,681,226
当期変動額					
剰余金の配当			△123,048		△123,048
親会社株主に帰属する当期純利益			487,224		487,224
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	364,175	—	364,175
当期末残高	801,710	366,781	5,628,563	△751,653	6,045,402

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,373	5,009	30,383	5,711,609
当期変動額				
剰余金の配当				△123,048
親会社株主に帰属する当期純利益				487,224
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,831	8,521	100,352	100,352
当期変動額合計	91,831	8,521	100,352	464,528
当期末残高	117,204	13,530	130,735	6,176,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	942,164	828,100
減価償却費	598,102	583,142
減損損失	99,569	165,976
会員権評価損	—	800
災害損失	15,000	15,604
受取利息及び受取配当金	△9,914	△9,972
支払利息	29,262	20,897
受取保険金	—	△21,424
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,556	44,826
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,996	△1,436
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,006	670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000	1,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,554	5,427
売上債権の増減額(△は増加)	△140,986	20,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,598	△108,091
未収入金の増減額(△は増加)	12,810	△226
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46,081	△4,333
仕入債務の増減額(△は減少)	189,966	45,862
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175,378	7,215
未払費用の増減額(△は減少)	17,598	25,401
預り保証金の増減額(△は減少)	△10,115	△19,733
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△170,883	94,969
その他	37,590	55,024
小計	1,265,206	1,750,304
利息及び配当金の受取額	9,914	9,972
利息の支払額	△27,708	△20,229
法人税等の支払額	△423,043	△384,385
災害損失の支払額	△15,000	△10,932
保険金の受取額	—	21,424
法人税等の還付額	127	1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,495	1,367,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,025	△28,025
定期預金の払戻による収入	28,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	△356,713	△347,765
有形固定資産の売却による収入	4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△11,702	△24,162
長期前払費用の取得による支出	△252	△11,533
資産除去債務の履行による支出	△4,976	—
出資金の払込による支出	—	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△55,177	△37,222
敷金及び保証金の回収による収入	201	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,646	△420,181

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△96,838	△103,725
長期借入金の返済による支出	△847,599	△722,648
自己株式の取得による支出	△39	—
配当金の支払額	△107,879	△122,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,356	△949,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667,507	△1,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,358	1,228,850
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,850	1,227,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を見直し「惣菜製造事業」として開示していた報告セグメントを、業績管理区分の見直しに伴い「弁当給食事業」に含めて記載する方法に変更しており、従来の「スーパーマーケット事業」、「業務スーパー事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の6区分から、「スーパーマーケット事業」、「業務スーパー事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、及び「旅館、その他事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」、居酒屋「廻船問屋 日本海」の運営、「いくとぴあ 食花」施設内の「キラキラレストラン」の運営、「アグリパーク」施設内の「農家れすとらん 米どころん」の運営、新潟県庁舎内の「新潟県庁舎一般食堂」の運営及び定食屋「米どころん」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,294,341	13,461,368	7,193,943	4,751,642	773,904	48,475,200	—	48,475,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,474	113	148,019	11,328	4,487	166,423	△166,423	—
計	22,296,815	13,461,481	7,341,963	4,762,971	778,391	48,641,623	△166,423	48,475,200
セグメント利益 又は損失(△)	487,900	299,285	348,547	319,230	△116,585	1,338,379	△359,272	979,107
セグメント資産	5,284,609	1,972,867	3,785,010	1,137,324	442,665	12,622,477	1,895,580	14,518,057
その他の項目								
減価償却費	245,750	101,502	151,264	26,186	23,696	548,400	47,788	596,189
のれんの償却額	—	—	1,912	—	—	1,912	—	1,912
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	145,771	186,274	73,502	8,437	130,481	544,466	8,893	553,360

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,666,010	14,389,338	7,370,890	4,677,598	848,212	49,952,050	—	49,952,050
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,591	121	149,379	11,580	5,528	169,201	△169,201	—
計	22,668,601	14,389,460	7,520,270	4,689,179	853,741	50,121,252	△169,201	49,952,050
セグメント利益 又は損失(△)	523,017	336,307	364,536	229,204	△167,716	1,285,349	△369,641	915,708
セグメント資産	5,183,632	2,074,744	3,707,903	1,128,439	403,845	12,498,566	1,946,136	14,444,702
その他の項目								
減価償却費	235,603	105,248	151,522	26,609	35,688	554,672	26,231	580,904
のれんの償却額	—	—	2,238	—	—	2,238	—	2,238
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	57,353	209,342	101,723	23,033	32,459	423,912	17,222	441,135

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,338,379	1,285,349
全社費用(注)	△370,471	△369,059
セグメント間取引消去	11,198	△581
連結財務諸表の営業利益	979,107	915,708

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,622,477	12,498,566
全社資産(注)	1,895,580	1,946,136
連結財務諸表の資産合計	14,518,057	14,444,702

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	548,400	554,672	47,788	26,231	596,189	580,904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	544,466	423,912	8,893	17,222	553,360	441,135

(注)1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	—	98,356	1,213	—	—	99,569	—	99,569

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	—	—	82,926	—	83,049	165,976	—	165,976

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	—	1,912	—	—	1,912	—	1,912
当期末残高	—	—	4,950	—	—	4,950	—	4,950

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	—	2,238	—	—	2,238	—	2,238
当期末残高	—	—	5,652	—	—	5,652	—	5,652

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	580円22銭	627円41銭
1株当たり当期純利益金額	54円58銭	49円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,711,609	6,176,137
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,711,609	6,176,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,843	9,843

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	537,308	487,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	537,308	487,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成29年6月23日付)

取締役会長 樋口 勤 (現 代表取締役会長)

②その他の役員の変動(平成29年6月23日付)

・新任取締役候補者

取締役相談役 樋口 洋平 (現 相談役)

・新任監査役候補者

常勤監査役 山田 秀樹 (現 内部監査室長)

・退任予定監査役

桜井 英紀 (現 常勤監査役)

(2) その他

該当事項はありません。